

MITO ラップ型ファンド (安定型／中立型／積極型)

<愛称：グッドラップ (安定型／中立型／積極型) >

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年10月13日～2023年10月12日

第8期		決算日：2023年10月12日
第8期末 (2023年10月12日)		
		MITO ラップ型ファンド (安定型)
基準価額		10,953円
純資産総額		116百万円
第8期	騰落率	3.3%
	分配金合計	0円
		MITO ラップ型ファンド (中立型)
基準価額		12,435円
純資産総額		338百万円
第8期	騰落率	8.1%
	分配金合計	0円
		MITO ラップ型ファンド (積極型)
基準価額		14,150円
純資産総額		605百万円
第8期	騰落率	12.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

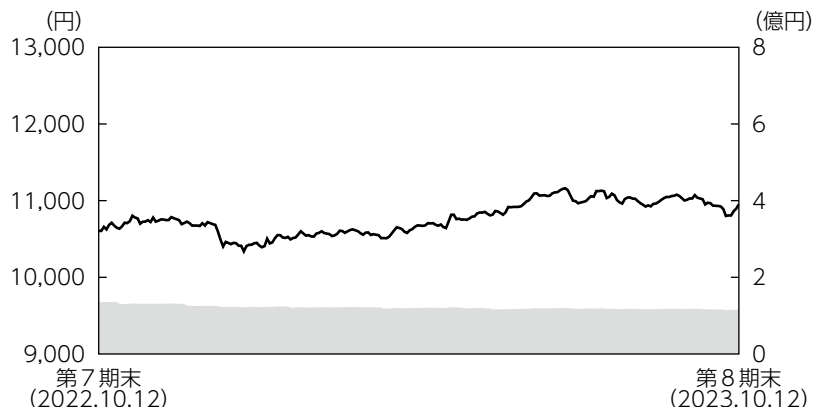
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

MITO ラップ型ファンド (安定型)

基準価額等の推移



第8期首：10,606円

第8期末：10,953円

(既払分配金0円)

騰落率：3.3%

(分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレの抑制を目的とした主要国の金融引き締め等から多くの国で長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと等がマイナスに寄与しました。一方、金融政策の方向性の違いが意識されたこと等から主要通貨に対して円安となったこと、欧米での金融機関の破綻などを要因に一時調整の動きもありましたが、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感等から国内外の株式市場や外国リート市場が上昇したこと等がプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年10月13日 ～2023年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	146円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,771円です。
(投信会社)	(82)	(0.759)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.550)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.022)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	152	1.408	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

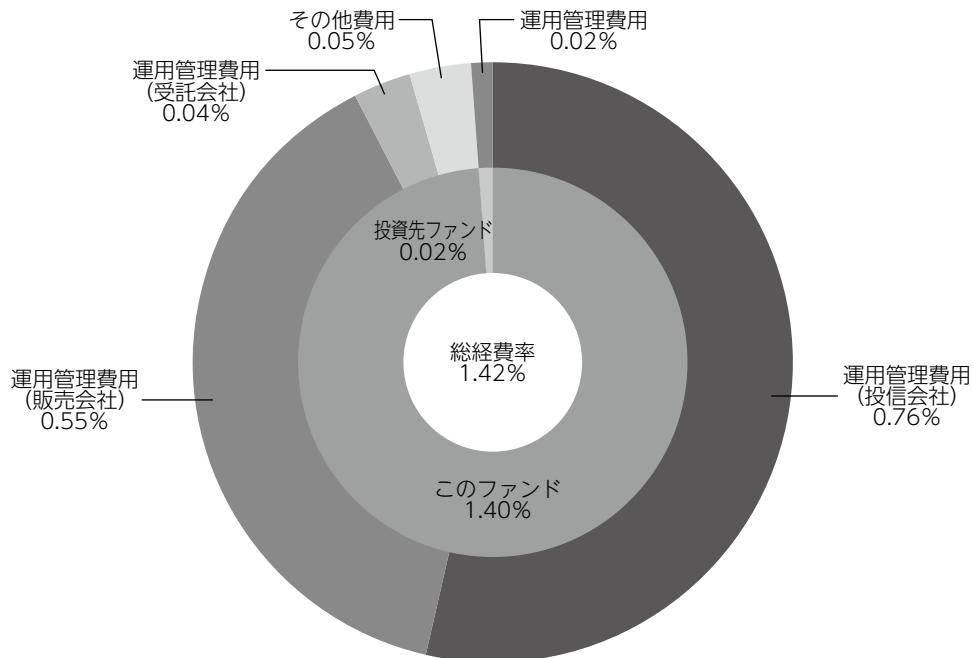
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



総経費率 (①+②)	1.42%
①このファンドの費用の比率	1.40%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



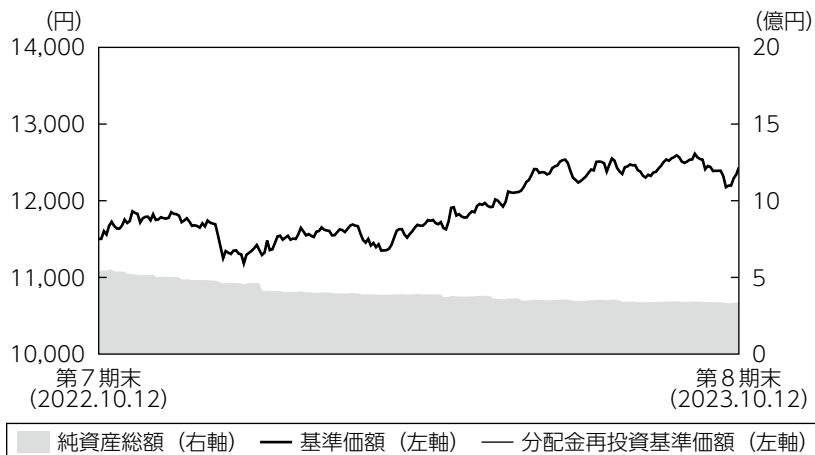
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年10月12日 期首	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,067	10,343	10,335	10,908	10,606	10,953
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.7	△0.1	5.5	△2.8	3.3
純資産総額 (百万円)	232	182	161	162	135	116

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

■ 基準価額等の推移



第8期首：11,502円
 第8期末：12,435円
 (既払分配金0円)
 騰落率：8.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

インフレの抑制を目的とした主要国の金融引き締め等から多くの国で長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと等がマイナスに寄与しました。一方、金融政策の方向性の違いが意識されたこと等から主要通貨に対して円安となったこと、欧米での金融機関の破綻などを要因に一時調整の動きもありましたが、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感等から国内外の株式市場や外国リート市場が上昇したこと等がプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年10月13日 ～2023年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	161円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,911円です。
(投信会社)	(90)	(0.759)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(66)	(0.550)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	4	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.011)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	167	1.402	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

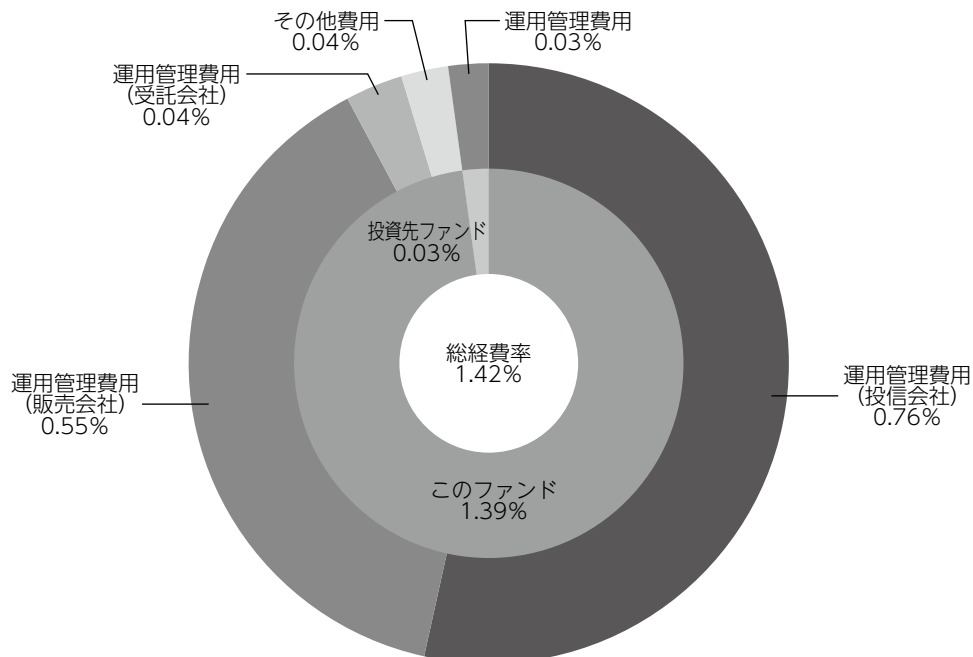
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



総経費率 (①+②)	1.42%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

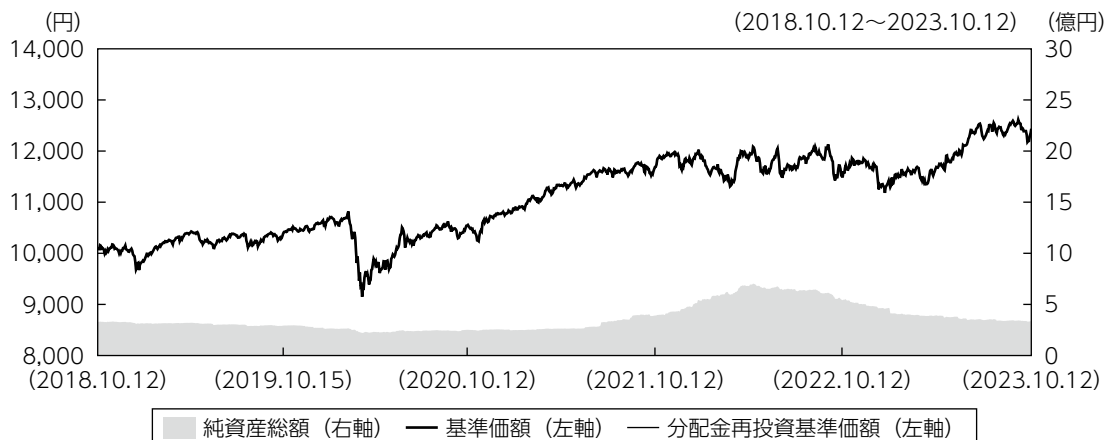
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



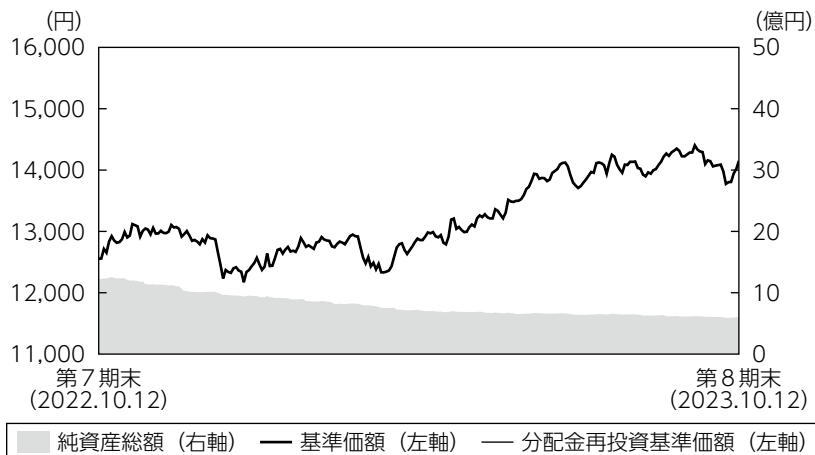
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年10月12日 期首	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,085	10,388	10,539	11,686	11,502	12,435
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.0	1.5	10.9	△1.6	8.1
純資産総額 (百万円)	329	292	251	391	541	338

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

基準価額等の推移



第8期首：12,554円
 第8期末：14,150円
 (既払分配金0円)
 騰落率：12.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレの抑制を目的とした主要国の金融引き締め等から多くの国で長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと等がマイナスに寄与しました。一方、金融政策の方向性の違いが意識されたこと等から主要通貨に対して円安となったこと、欧米での金融機関の破綻などを要因に一時調整の動きもありましたが、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感等から国内外の株式市場や外国リート市場が上昇したこと等がプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年10月13日 ～2023年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	179円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,243円です。
(投信会社)	(101)	(0.759)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(73)	(0.550)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.008)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	5	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.027)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.009)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	187	1.413	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

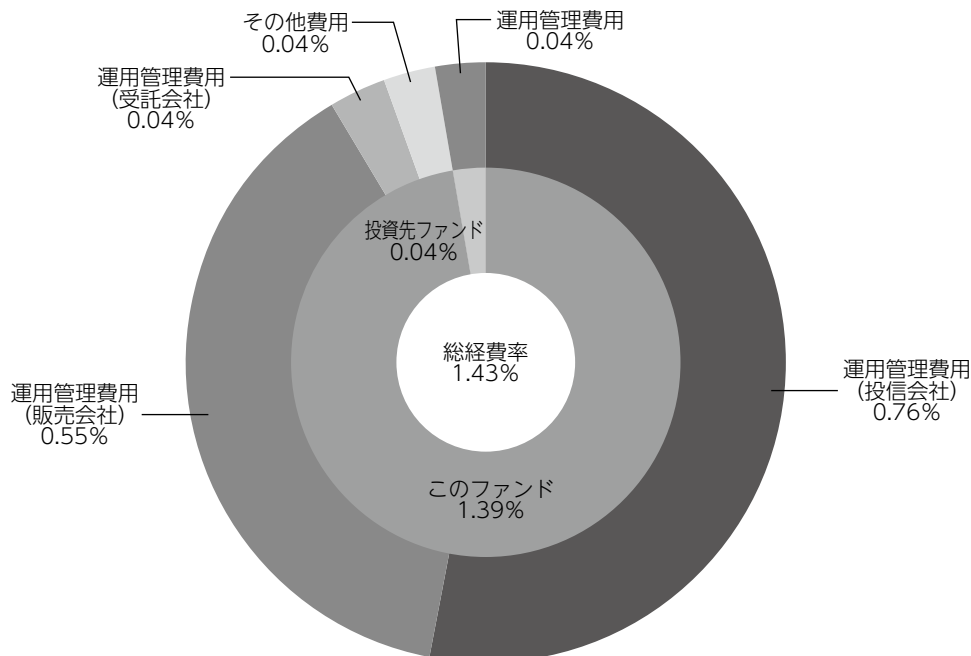
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



総経費率 (①+②)	1.43%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

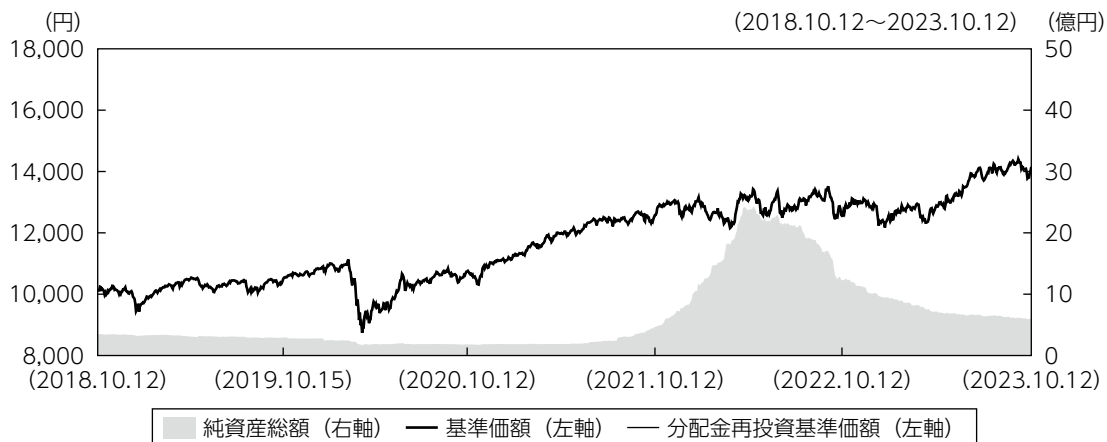
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年10月12日 期首	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,130	10,493	10,735	12,579	12,554	14,150
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.6	2.3	17.2	△0.2	12.7
純資産総額 (百万円)	345	293	181	463	1,224	605

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2023年3月末までは、日米の金融政策、世界景気の動向、欧米での金融機関の破綻などを要因として一進一退の展開となりました。その後、4月から9月半ばまでは、円安ドル高の進行、日銀の緩和姿勢継続、好調な企業決算や欧米投資家による積極的な日本株買いなどを要因として大きく上昇しました。期末にかけては、米国での金融引き締め長期化や一部政府機関の閉鎖懸念などが重荷となり、軟調な展開となりました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2022年12月にかけて、利回りは横ばいで推移していましたが、日銀の金融政策変更を受けて急上昇しました。2023年に入ると日銀の新体制や金融政策修正を巡る思惑から、利回りは大きく上下しました。7月以降は、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決めたことを受けて、利回りは一段と上昇しました。

先進国株式市場は上昇しました。米国株式市場ではF R B（米連邦準備理事会）の利上げに伴う景気減速懸念や地方銀行の破綻に伴う金融不安から調整する場面も見られましたが、C P I（消費者物価指数）の伸び鈍化に伴い、利上げペースの緩和期待などを背景に上昇しました。欧州株式市場では欧州の金利上昇などにより上値の重い展開となる場面も見られましたが、中国の景気刺激策への期待感や欧州の景況感改善期待などにより一部市場を除き上昇しました。

先進国債券市場では、米国債およびドイツ国債の利回りはともに上昇しました。米国債は、米国のC P Iが高水準で推移していることなどを受けて、インフレ抑制のためにF R Bが利上げを行い、その後も政策金利を高水準で長期間維持すると示唆したことなどを背景に利回りは上昇しました。ドイツ国債についてもドイツのC P Iが高水準で推移する中、E C B（欧州中央銀行）の金融引き締め継続などを受けて利回りは上昇しました。

新興国株式市場（円換算ベース）は上昇しました。全体的に米ドルおよび米長期金利の動向に左右されやすい展開となりました。その中で、堅調な売上の伸び等を背景にポーランド、ハンガリー、チェコなどが上昇しました。一方で原油価格が2023年6月下旬まで上値の重い展開となった影響からサウジアラビア、カタールなどは下落しました。

新興国債券市場の利回りは低下しました。米物価統計が一時落ち着いたことなどにより2022年10月から2023年1月にかけては利回り低下で推移しました。その後は米銀破綻など金融機関への懸念を巡り上下し、8月以降は米金融引き締めの長期化観測などから米長期国債金利が上昇し、新興国債券利回りも連れて上昇となり、低下幅が縮小しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は縮小しました。米物価統計の伸びが縮小傾向になったことなどによってリスク選好が改善され縮小しました。

国内リート市場は小幅下落となりました。2022年12月の日銀による長期金利の許容変動幅拡大や2023年3月の米銀破綻による金融システム不安などを受けて急落する局面もありましたが、一方で相対的に高い分配金利回りに着目した資金流入が相場の支えとなりました。期を通じて米国の金融引き締めペースや日銀による政策修正を巡る思惑などから方向感に乏しい展開が続きました。

外国リート市場（現地通貨建て）はまちまちの結果となりました。米国リート市場は米CPIの伸び鈍化からFRBの利上げ継続観測が後退したことなどにより上昇しました。欧州リート市場はイギリスやフランスが上昇した一方で、ベルギーなどが下落しました。オーストラリアリート市場はRBA（オーストラリア準備銀行）による利上げ姿勢や米長期金利の動向に左右される展開となりましたが、上昇して期を終えました。

原油価格は下落しました。2022年11月、中国の新型コロナウイルス感染再拡大に伴う景気減速懸念などから下落しました。その後2023年6月にかけては、主要産油国の協調減産などが上昇要因となる一方、米金融引き締め長期化による景気減速懸念などが下落要因となり、方向感なく推移しました。7月から9月にかけては、サウジアラビアとロシアの自主的な原油供給制限の継続などにより上昇基調でしたが、10月には米国の原油在庫増加などを背景に下落しました。

為替市場では主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル/円相場は、米国の利上げペースの減速期待や、日銀が10年国債利回りの変動幅の許容上限を拡大したこと等から2022年の11月から翌年初め頃まで円高ドル安となった後、内外金利差の拡大や内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に円安ドル高基調の動きとなりました。その他主要通貨においても、内外金利差の拡大や金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に概ね円安現地通貨高となりました。

■ ポートフォリオについて

各ファンドとも組入れる8資産の保有比率について、長期的戦略に基づく資産配分比率をベースに、短・中期的戦略に基づく資産配分を行いました。長期的戦略、短・中期的戦略については以下の通りです。

長期的戦略

2023年4月に長期的戦略に基づく資産配分比率の変更を行いました。積極型、中立型、安定型とも、リスク対比でのリターン効率および為替リスク要因等を勘案し、先進国株式と世界リート、新興国株式等の組入比率を引き上げた一方、リスク対比でのリターン効率の向上が相対的に低かった先進国債券、新興国債券等の組入比率を引き下げました。

短・中期的戦略

期初は、世界的なインフレ高進やグローバルでの利上げの動きが将来のリセッション（景気後退）や、米国企業を中心とした企業業績への懸念が株式・債券ともに重しになると思われる中、円安傾向を勘案し長期的戦略に対し各資産とも中立ポジションとなりました。2023年1月は、バリュエーション面で米国株が割高と考えられる中、リセッションや米国企業への業績懸念が継続していたことから先進国株式のポジションを長期的戦略に対し引き下げました。4月は米国の中堅銀行破綻をきっかけとした米欧の金融システム懸念の高まる一方、当局の迅速な対応や救済措置等により、株式・債券ともに好悪両面の材料が意識される中、各資産のポジションは長期的戦略に対し中立としました。7月は著名外国人投資家等の日本株追加投資等から、国内株式が5月以降大きく上昇し、バリュエーション面での過熱感から国内株式のポジションを長期的戦略に対し引き下げましたが、10月は中国景気の減速懸念があった一方、経済対策への期待から国内株式ポジションは長期的戦略に対し中立のポジションへの引き上げを行いました。

○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率		
			安定型	中立型	積極型
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	28.6%	5.5%	11.9%	15.1%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△2.0%	59.5%	33.3%	10.0%
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	27.1%	11.7%	17.3%	24.6%
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.4%	4.1%	9.7%	12.8%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	15.4%	3.5%	5.2%	7.3%
新興国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	11.1%	2.8%	6.7%	9.0%
世界リート	J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	△0.2%	5.8%	8.5%	12.1%
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.6%			
コモディティ	コモディティインデックス・マザーファンド	△0.2%	2.2%	3.2%	4.5%
現金等	-	-	4.8%	4.4%	4.6%

(注1) iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETFの騰落率は、分配金再投資基準価額を円換算して計算したものです。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	J. P. モルガン EMBI グローバル・コア・インデックス
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
コモディティインデックス・マザーファンド	S&P GSCI商品指数

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、各ファンドとも無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当		期
	安定型	中立型	積極型
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	952円	2,435円	4,149円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短・中期的戦略に基づく資産配分比率に維持されるように資産配分を行います。なお、長期的戦略に基づく資産配分比率は原則として年1回見直しを行います。また、短・中期的戦略に基づく資産配分比率は原則として四半期毎に見直しを行います。

各組入ファンドは、引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

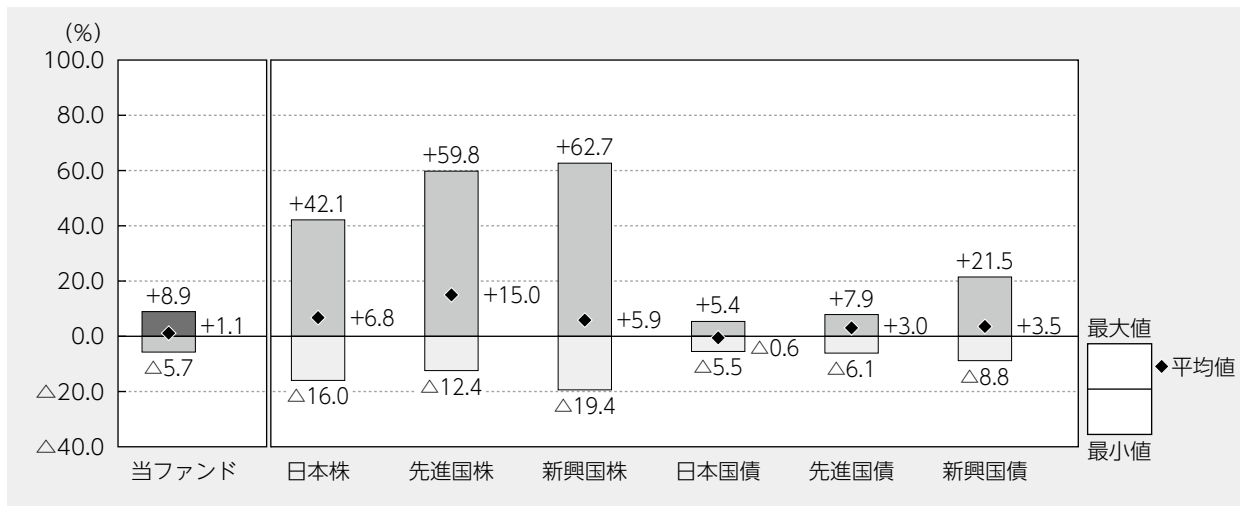
- 各ファンドが投資対象とする「コモディティインデックス・マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年7月13日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月1日から2025年10月10日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	<p>別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>別に定める投資信託証券とは、以下の投資信託証券をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド ・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド ・外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ・エマージング株式パッシブ・マザーファンド ・iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF ・J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド ・外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド ・コモディティインデックス・マザーファンド
運用方法	<p>主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ^(*)等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行います。なお、上記のほか、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>(*) コモディティ（商品）への投資に際しては、投資信託証券への投資を通じて、商品指数の動きに概ね連動する投資成果をめざす債券等に実質的に投資を行います。</p> <p>各資産への投資割合は、目標リスク水準に応じて、長期的見通しに基づく基本資産配分と短・中期的見通しに基づく資産配分を組み合わせで決定します。上記投資割合は定期的に見直しを行うほか、市場環境等によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、市場環境等によっては、一部の資産への投資割合がゼロとなる場合があります。</p> <p>コモディティへの投資割合は、原則として、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>各資産への投資割合について、水戸証券株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>別に定める投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は追加、除外、入替えを行う場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

MITO ラップ型ファンド (安定型)



2018年10月～2023年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

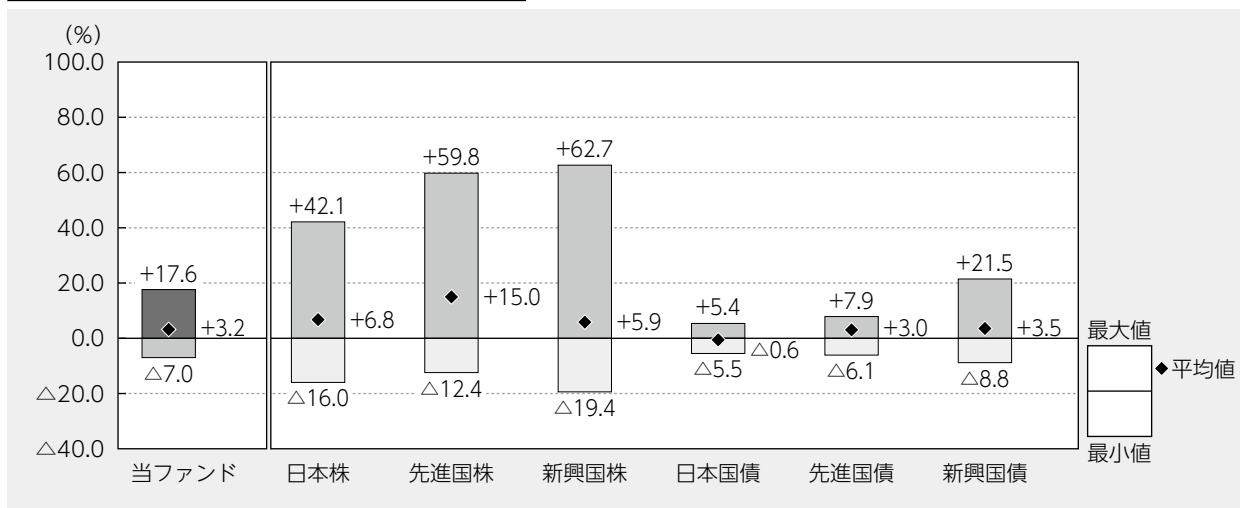
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (中立型)



2018年10月～2023年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

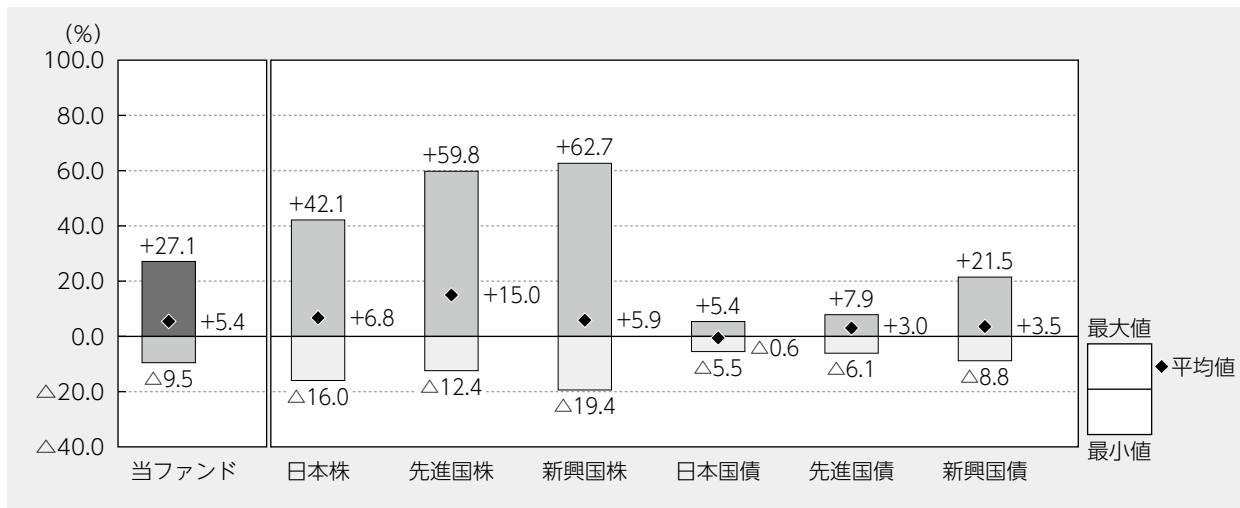
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (積極型)



2018年10月～2023年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年10月12日現在)

MITO ラップ型ファンド (安定型)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2023年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	59.5%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.7
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	5.5
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	5.4
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.1
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	3.5
コモディティインデックス・マザーファンド	2.2
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.4
その他	7.7

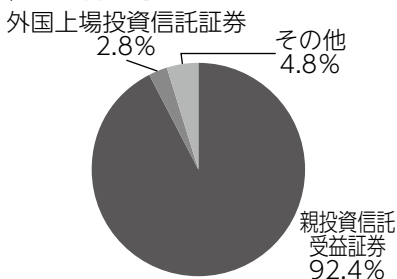
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。
 (注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

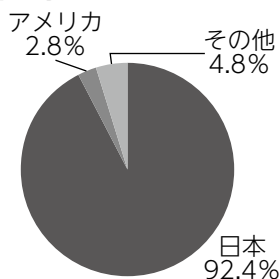
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	2.8%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

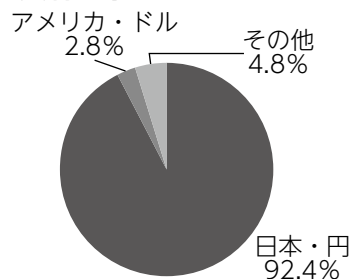
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年10月12日
純資産総額	116,378,612円
受益権総口数	106,256,089口
1万口当たり基準価額	10,953円

(注) 当期中における追加設定元本額は967,484円、同解約元本額は22,040,290円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

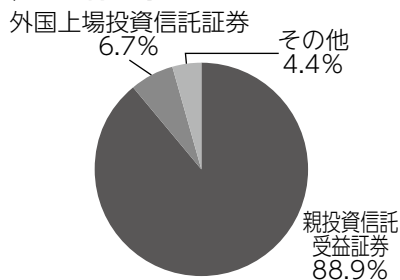
MITO ラップ型ファンド (中立型)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2023年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	33.3%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.3
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	11.9
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.7
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.9
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	5.2
コモディティインデックス・マザーファンド	3.2
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.6
その他	10.9

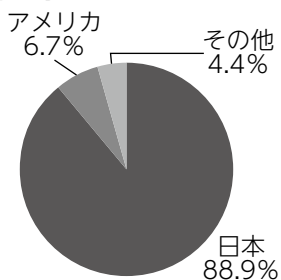
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

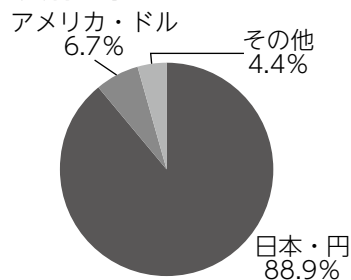


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	6.7%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	当期末
	2023年10月12日
純資産総額	338,006,048円
受益権総口数	271,817,227口
1万口当たり基準価額	12,435円

(注) 当期中における追加設定元本額は11,390,838円、同解約元本額は210,770,570円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

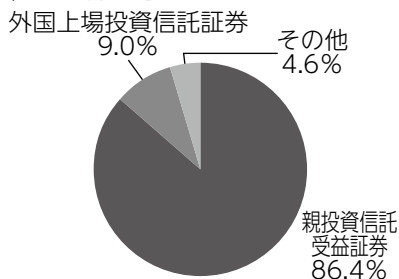
MITO ラップ型ファンド (積極型)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2023年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	24.6%
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	15.1
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.8
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.3
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	7.3
コモディティインデックス・マザーファンド	4.5
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.9
その他	13.5

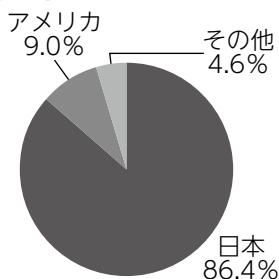
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

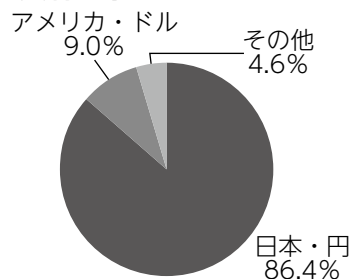


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	9.0%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	当期末
	2023年10月12日
純資産総額	605,996,884円
受益権総口数	428,278,292口
1万口当たり基準価額	14,150円

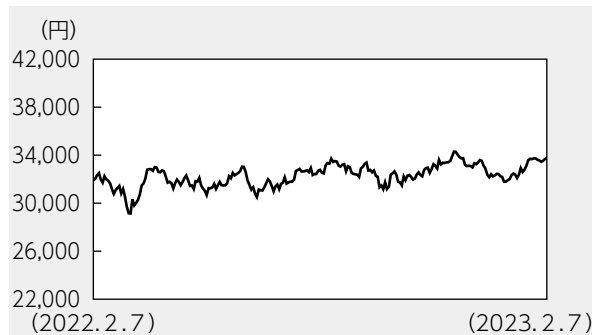
(注) 当期中における追加設定元本額は27,315,663円、同解約元本額は574,833,180円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

組入ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2022年2月8日～2023年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.6%
ソニーグループ	日本・円	2.9
キーエンス	日本・円	2.1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
日本電信電話	日本・円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
武田薬品工業	日本・円	1.3
ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
第一三共	日本・円	1.2
任天堂	日本・円	1.2
組入銘柄数	2,161銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

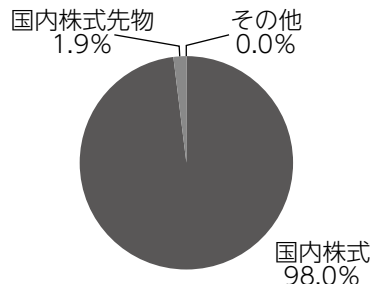
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は32,278円です。

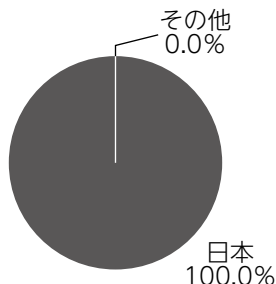
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	1.9%
組入銘柄数	1銘柄	

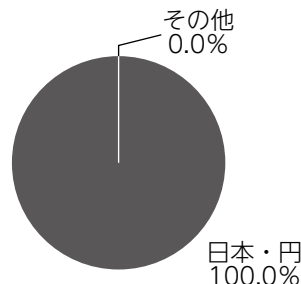
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

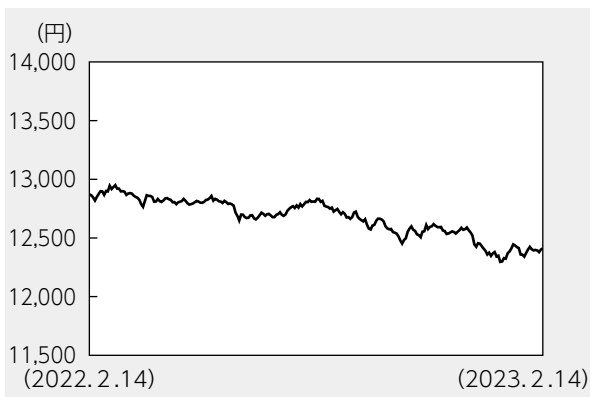
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2022年2月15日～2023年2月14日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

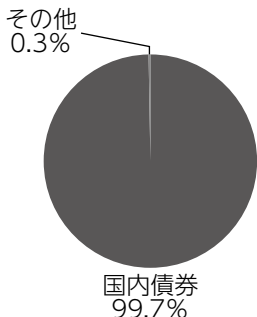
銘柄名	通貨	比率
140回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.3%
436回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	1.1
345回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
339回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
144回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
350回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
344回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
338回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
153回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
364回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	711銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

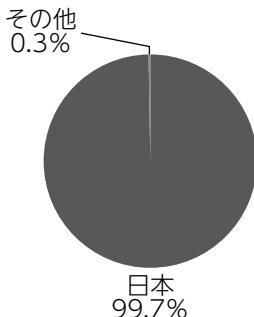
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は12,671円です。

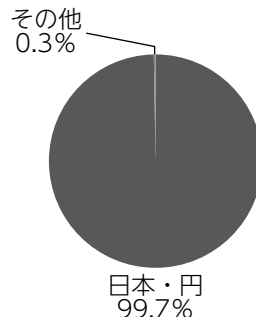
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

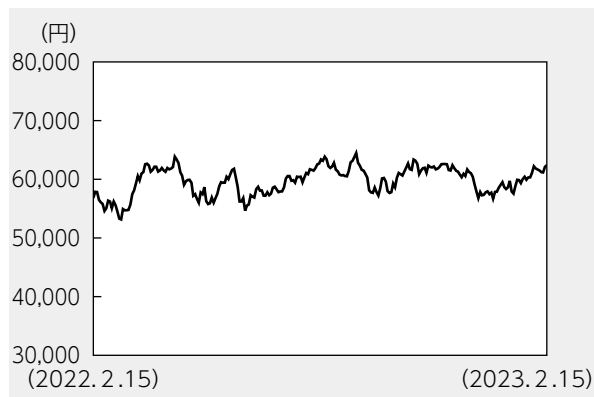
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移



(計算期間 2022年2月16日～2023年2月15日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.8
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.1
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.9
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,270銘柄	

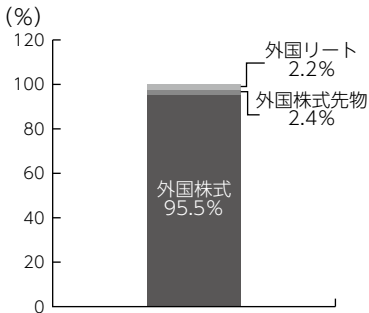
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.003%
(株式)	(1)	(0.002)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	8	0.014
(株式)	(8)	(0.014)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	13	0.022
(保管費用)	(8)	(0.014)
(その他)	(5)	(0.008)
合計	23	0.038
期中の平均基準価額は59,696円です。		

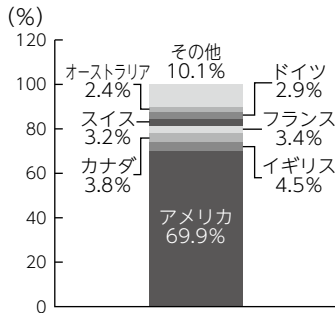
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.7%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

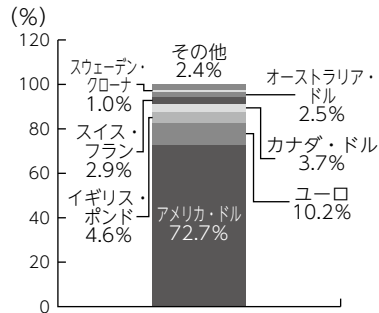
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

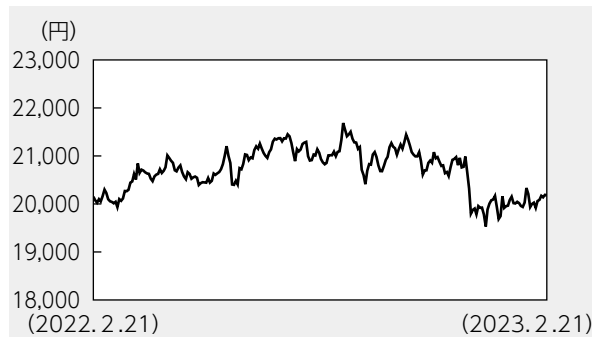


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
- (注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2022年2月22日～2023年2月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

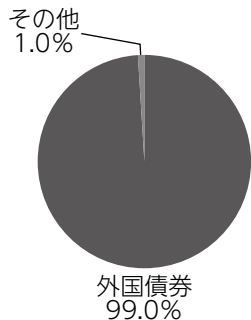
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	0.6%
US T N/B 0.25 05/15/24	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.375 11/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.875 02/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.875 05/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 08/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	895銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

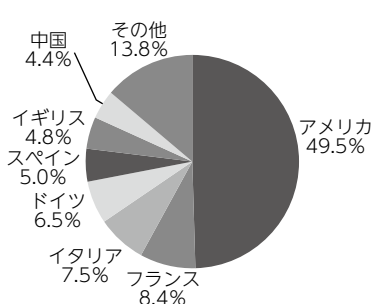
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円	0.016%
(その他)	(3)	(0.015)
	(0)	(0.000)
合計	3	0.016

期中の平均基準価額は20,688円です。

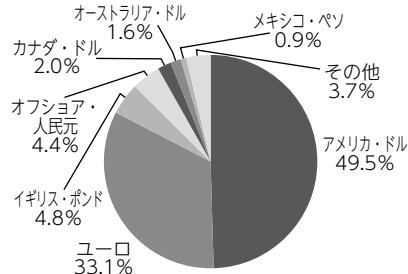
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

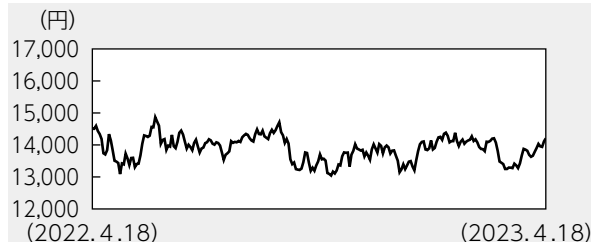


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2022年4月19日～2023年4月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	5.9%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.1
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.3
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.5
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.2
MEITUAN	香港・ドル	1.2
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	0.9
VALE SA	ブラジル・リアル	0.8
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP	インド・ルピー	0.8
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	0.8
組入銘柄数	1,364銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

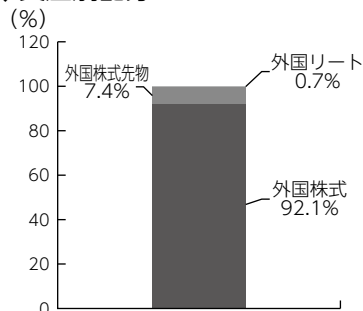
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	8円	0.057%
(株式)	(5)	(0.039)
(先物・オプション)	(2)	(0.018)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	8	0.061
(株式)	(8)	(0.061)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	24	0.176
(保管費用)	(23)	(0.166)
(その他)	(1)	(0.010)
合計	41	0.294

期中の平均基準価額は13,878円です。

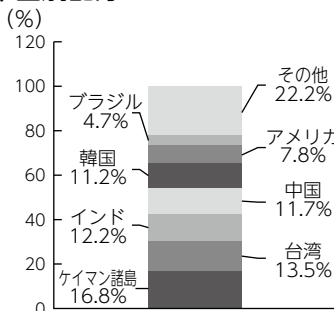
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	7.4%
組入銘柄数	1銘柄	

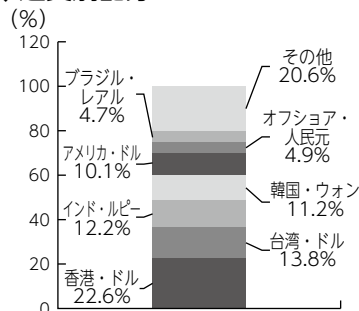
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

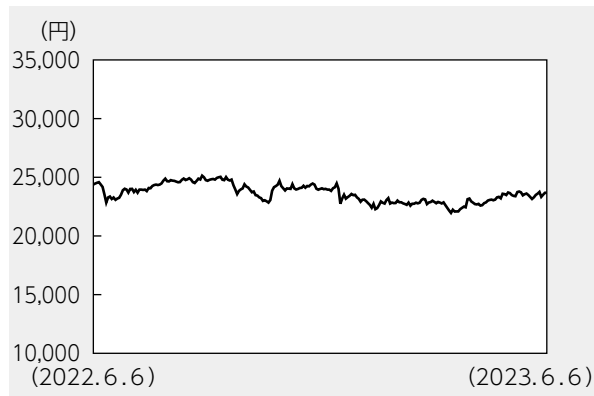
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[J-REITインデックスファンド・マザーファンド] (計算期間 2022年6月7日～2023年6月6日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.0%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.0
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	5.0
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.9
GLP投資法人	日本・円	4.6
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.6
大和ハウスリート投資法人	日本・円	4.1
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.3
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	60銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

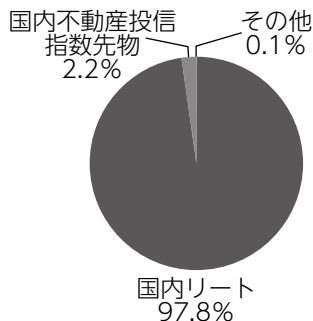
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は23,630円です。

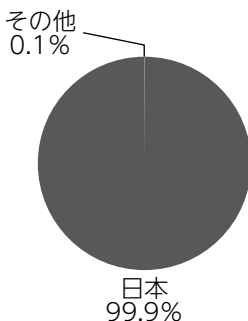
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.2%
組入銘柄数	1銘柄	

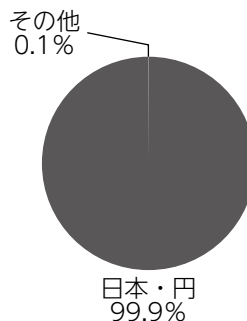
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

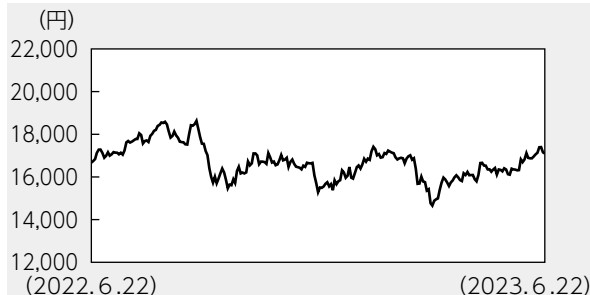


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
 (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2022年6月23日～2023年6月22日)

◆基準価額の推移



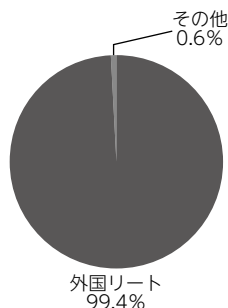
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	8.8%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.6
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.2
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.8
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.4
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.1
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	1.9
組入銘柄数	324銘柄	

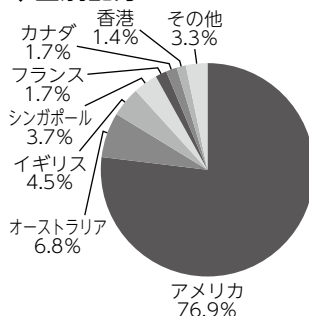
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	3円 (1) (3)	0.019% (0.003) (0.015)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	7 (1) (7)	0.044 (0.003) (0.041)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (1)	0.057 (0.053) (0.004)
合計	20	0.120
期中の平均基準価額は16,690円です。		

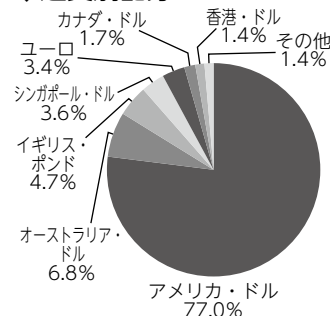
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

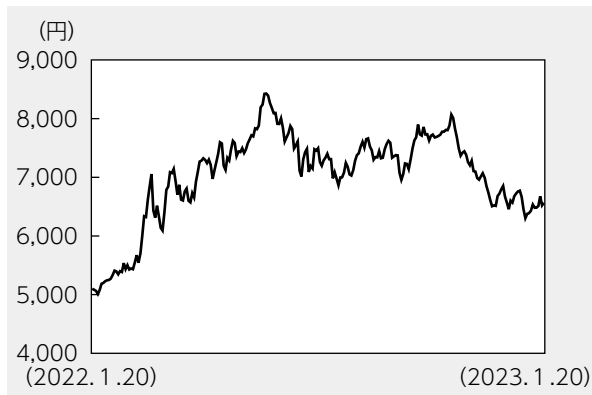


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【コモディティインデックス・マザーファンド】

(計算期間 2022年1月21日～2023年1月20日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

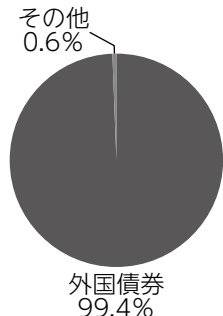
銘柄名	通貨	比率
STAR HELIOS PLC	アメリカ・ドル	99.4%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
組入銘柄数	1銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

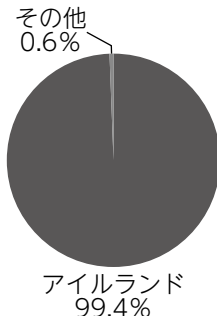
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円	0.018%
(その他)	(1)	(0.018)
	(0)	(0.000)
合計	1	0.018

期中の平均基準価額は7,031円です。

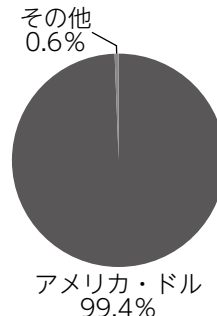
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分は発行国で区分しています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

